

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

アサヒホールディングス株式会社

(E21187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
【株式の総数】	4
【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	5
【発行済株式】	5
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更】	13
【注記事項】	13

【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤井 省太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	取締役 東浦 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	72,748	49,324	151,094
経常利益（百万円）	6,034	2,955	11,130
四半期（当期）純利益（百万円）	3,488	1,555	5,926
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,059	1,328	6,147
純資産額（百万円）	38,691	39,345	38,902
総資産額（百万円）	68,577	56,852	58,315
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	107.93	47.97	183.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	56.3	69.1	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,475	1,007	11,297
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,374	1,551	2,278
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,522	235	7,705
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	2,948	3,269	3,527

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	47.89	29.26

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、長期化する円高や世界景気の減速等を背景として、厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は49,324百万円（前年同四半期比23,423百万円減、32.2%減）、営業利益は2,896百万円（前年同四半期比3,078百万円減、51.5%減）、経常利益は2,955百万円（前年同四半期比3,078百万円減、51.0%減）、四半期純利益は1,555百万円（前年同四半期比1,933百万円減、55.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域においては、金・銀・プラチナ・パラジウム等の回収量が前年同期実績を下回りました。また、金の平均販売単価は前年同期実績を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウムの平均販売単価は前年同期実績を下回りました。なお、一部の取引においては、受託加工取引への切替えにより、前期よりも売上高が減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,880百万円、営業利益は2,013百万円となりました。

環境保全事業

環境保全事業領域においては、廃油、汚泥、医療系廃棄物の取扱量が前年同期実績を上回りました。また、平成24年7月に完全子会社化した株式会社インターセントラルの業績は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,444百万円、営業利益は882百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より258百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,269百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,007百万円（前年同四半期は2,475百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,621百万円（前年同四半期比57.1%減）、減価償却費1,022百万円（前年同四半期比9.5%減）、たな卸資産の減少及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,551百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出1,081百万円（前年同四半期比129.5%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は235百万円（前年同四半期比94.8%減）となりました。

これは主に、借入金の純増加額1,252百万円（前年同四半期比76.3%減）、配当金の支払額971百万円（前年同四半期比20.4%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	36,254,344	-	4,480	-	6,054

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,670	4.61
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12-39	1,350	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,228	3.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,143	3.15
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,082	2.99
(株)K & M	兵庫県西宮市深谷町12-39	900	2.48
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
アサヒ従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	658	1.82
(株)テラ・コーポレーション	兵庫県芦屋市大榭町2-17-603	600	1.65
(株)MSプランニング	兵庫県西宮市久保町7-35	570	1.57
計	-	10,004	27.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,517千株(9.70%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,517,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,655,400	326,554	-
単元未満株式	普通株式 81,244	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	326,554	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス㈱	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,517,700	-	3,517,700	9.70
計	-	3,517,700	-	3,517,700	9.70

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を㈱三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527	3,269
受取手形及び売掛金	9,480	11,329
商品及び製品	2,123	1,917
仕掛品	10,727	7,887
原材料及び貯蔵品	618	836
その他	2,833	1,841
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	29,301	27,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,495	9,429
土地	12,910	12,999
その他(純額)	3,356	3,001
有形固定資産合計	25,763	25,431
無形固定資産		
のれん	1,970	2,573
その他	519	751
無形固定資産合計	2,490	3,325
投資その他の資産	760	1,022
固定資産合計	29,014	29,779
資産合計	58,315	56,852

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	2,635
短期借入金	4,545	6,495
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,011
未払法人税等	3,267	962
賞与引当金	659	622
役員賞与引当金	30	6
修繕引当金	100	41
製品保証引当金	-	32
その他	3,275	2,931
流動負債合計	16,130	14,737
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
退職給付引当金	65	99
役員退職慰労引当金	-	19
その他	1,716	1,650
固定負債合計	3,282	2,769
負債合計	19,413	17,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,087	6,086
利益剰余金	34,124	34,708
自己株式	5,656	5,579
株主資本合計	39,036	39,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	13
繰延ヘッジ損益	111	356
為替換算調整勘定	108	85
その他の包括利益累計額合計	201	428
新株予約権	67	77
純資産合計	38,902	39,345
負債純資産合計	58,315	56,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	72,748	49,324
売上原価	64,356	43,818
売上総利益	8,392	5,506
販売費及び一般管理費	2,417	2,610
営業利益	5,974	2,896
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1	1
為替差益	53	39
その他	21	34
営業外収益合計	85	84
営業外費用		
支払利息	20	12
その他	5	12
営業外費用合計	26	24
経常利益	6,034	2,955
特別利益		
固定資産売却益	0	4
退職給付制度終了益	159	-
特別利益合計	159	4
特別損失		
固定資産除却損	39	17
固定資産売却損	0	62
減損損失	-	231
投資有価証券評価損	38	27
特別損失合計	78	338
税金等調整前四半期純利益	6,115	2,621
法人税、住民税及び事業税	2,484	799
法人税等調整額	142	266
法人税等合計	2,626	1,066
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488	1,555
四半期純利益	3,488	1,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
繰延ヘッジ損益	1,574	244
為替換算調整勘定	13	21
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	1,570	227
四半期包括利益	5,059	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,059	1,328
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,115	2,621
減価償却費	1,129	1,022
減損損失	-	231
のれん償却額	148	174
退職給付引当金の増減額(は減少)	157	5
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	20	12
固定資産除売却損益(は益)	39	75
投資有価証券評価損益(は益)	38	27
売上債権の増減額(は増加)	2,331	1,578
たな卸資産の増減額(は増加)	4,606	3,221
仕入債務の増減額(は減少)	673	937
未払金の増減額(は減少)	400	280
その他	1,405	454
小計	747	4,130
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	21	13
法人税等の支払額	2,493	4,251
法人税等の還付額	776	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	-
差入保証金の回収による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	671	387
有形固定資産の売却による収入	0	120
無形固定資産の取得による支出	100	119
関係会社株式の取得による支出	471	1,081
その他	167	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,853	1,777
長期借入金の返済による支出	576	524
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	30
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	78	75
配当金の支払額	807	971
その他	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,522	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	698	258
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	3,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,948	3,269

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インターセントラルは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	9百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	68百万円	103百万円
給料手当	726	870
賞与	17	7
賞与引当金繰入額	173	97
役員賞与引当金繰入額	15	6
退職給付費用	3	3
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	176	171
減価償却費	135	153
のれん償却額	148	174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,023百万円	3,269百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	74	-
現金及び現金同等物	2,948	3,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	25.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	970	30.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	971	30.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	973	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	65,985	6,762	72,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	65,985	6,762	72,748
セグメント利益	5,221	753	5,974

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,880	7,444	49,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	41,880	7,444	49,324
セグメント利益	2,013	882	2,896

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境保全」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社インターセントラルの株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、777百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	107円93銭	47円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,488	1,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,488	1,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,325	32,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日を基準日として、剰余金の配当 (中間) を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	973百万円
1 株当たり配当額	1 株当たり30円
効力発生日	平成24年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。